

整理番号	42-12	事務事業名	教材教具整備事業(小・中)	作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線887
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 鈴木 正広	課長職名	青山 章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	昭和28年	根拠法令等	理科教育振興法				
〃 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	理科教育振興法の成立による。						

1 計画(プラン)

上位施策との関連 (総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	教育内容の充実	(第3施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市内の市立小・中学校	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	理科教育で必要とする教材教具を購入・更新することにより、教育内容の充実を図る。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	各年度、小学校5校、中学校3校づつ理科教材を購入・更新。
		17年度	東部小・西部小・大曲小・西の里小・高台小・東部中・大曲中・西の里中について、希望により理科教材を購入する。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	1,037	974	2,040	2,040
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	1,087	1,137	2,040	2,040
	合計	2,124	2,111	4,080	4,080
人件費 (概算)	人数(年間)	0.15	0.15	0.15	0.15
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,350	1,350	1,350	1,350
総事業費 +		3,474	3,461	5,430	5,430

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	理科教材を購入した校数	8	8	8	8
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	購入により教科内容が充実した校数	8	8	8	8
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1校当たり購入コスト (総事業費 ÷ 校数)	428	433	679	679

整理番号 42-12

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
理科教材は特殊なものであるため単価の高いものが多く、単独費のみで必要数を整備することは難しいと思われる。補助額は減少傾向ではあるが、今後も国庫補助を活用し、教材整備を図る。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市立学校義務教育施設の理科教材であるので、教育委員会が整備していくのは妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	理科教育振興法の趣旨に鑑み、今後も教材教具の整備は必要。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	妥当と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	教材教具の充実は図られているが、国庫補助額の減少もあり、必要数の整備に時間を要する。	各学校に確認のうえ、必要数が揃っていないなどのときは、計画的な購入を考える。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	国庫補助の決定時期のこともあり、購入時期が12月頃になってしまう。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	国庫補助額の減少により教材の購入額も減っているが、必要数が揃っていない場合は、一般教材の備品購入費等で整備する必要があると思われる。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり